

第8期 事業計画

(2018年9月1日から2019年8月31日まで)

〔活動方針〕

- (1) 中部産政研の基本スタンスに基づき、健全な企業労使関係と、社会、経済の発展に寄与する事業を行うとともに、公益法人として事業の成果を可能な限り社会に広く公表発信していく。
- (2) 事業活動の重点を絞り、現在の組織、規模をフルに活用しながら、効率的でメリハリの効いた事業を行うことにより、中長期的に持続可能な財団運営を目指す。
- (3) 公益財団法人としての法人運営の定着化を図る。

〔活動計画〕

■公益事業1 <年度調査研究>

テーマ「ミドルの働きがいとやる気を高める職場づくり」(仮称)

〔課題認識〕

各企業において、現在50歳代のミドルと言われる年齢層の人たちをはじめとして、労働者の高齢化が急速に進んでいる。企業にとっても競争力を維持して持続的な成長をしていくためには、組織の年齢構成に占める割合が増えてきているこの年齢層は、一人ひとりが働きがいと当事者意識をしっかりと持って、やる気を出して業務に取り組み、労働の生産性を向上させていくことが求められる。

中部産政研の第6期年度調査研究「一人ひとりが力を発揮するための職場風土と職場環境」アンケート調査(2017年実施)を見ると、『仕事にやりがいを感じるか』という質問に対して、肯定的回答をした人は全体平均では72%、50歳代になると65%弱という結果が出ている。さらに50歳代は「当事者意識」も他の年齢層に比べて弱いという分析がされている。このような状況のもと、50歳代のミドルの人たちが、「働きがい」と「やる気」を維持して活躍することができる職場づくりは、現在の日本経済においても喫緊の課題である。

〔研究の進め方〕

上司・部下間の人間関係、コミュニケーション、成長感・達成感の共有、学びや育成面の配慮、評価方法や褒める風土、働きやすい環境の整備等の各領域で課題を整理し、従業員意識や職場を取り巻く環境の現状をアンケート調査し、50歳以上の高齢層でも組織の一員として、「働きがい」を実感し「やる気」を維持して成果を出していくためには、何が必要なのか今後の取り組みを提言していく。

〔研究期間〕 2018年9月～2019年12月

〔研究体制〕 (研究主査を8月中に選定予定)
三浦 孝之 中部産政研 主任研究員

- ・研究内容の詳細調整は、第7期と同様に専門委員会を設置して推進し、専門委員を派遣いただく賛助会員は下記の計12団体を予定。

中部電力株式会社、中部電力労働組合、名古屋鉄道株式会社、名古屋鉄道労働組合、トヨタ自動車株式会社、トヨタ自動車労働組合、アイシン精機株式会社、アイシン労働組合、株式会社豊田自動織機、豊田自動織機労働組合、株式会社ジェイテクト、ジェイテクト労働組合

■公益事業2 <講演会>

情報提供や課題提起の一環として、時代のニーズに即した公益性のあるテーマを選定し、公開セミナーとして開催する。

2018年11月30日 第7期年度研究「職場の競争力向上に向けたマネジメントとリーダーシップ」の報告会（評議員会に合わせて開催）

■公益事業2 <産政塾>

ホームページによる公開募集を含め広く塾生を募集し、第30期産政塾を実施する。

塾生の企画内容について三方よし（塾生、出身組織、協力団体）となるよう人材育成の場としていく。産政塾を通じて徹底的に議論を深め、その体験を通し、自らを磨くことを目標とする。

また、塾生の活動や成果を、季刊誌「産政研フォーラム」、ホームページ等を活用し、適宜報告する。

■公益事業2 <季刊誌「産政研フォーラム」>

情報公開や課題提起の場として、内容の一層の充実を図る。

（発行予定）

2018年9月 No.119 特集 『創立30周年記念講演会』

2018年12月 No.120 以降の特集は、順次立案

■収益事業1 <受託調査研究>

全トヨタ労働組合連合会受託研究

テーマ：「今、求められる働き方改革と労使で取り組むべきこと」

〔趣旨〕

- ・トヨタグループは「少子高齢化に伴う労働力人口の減少」、「IoT や AI 技術の進展」や「電動化によるクルマに求められる付加価値の変化」など、自動車産業の大転換期に直面している。
- ・このような環境下では、経営者はもとより、組合員一人ひとりが健全な危機意識を持ち、自ら前向きに、主体的に今までの仕事の進め方や、働き方の意識を変えていく必要がある。
- ・本調査の目的は、労働時間の短縮を軸とした働き方改革に関する組合員と職場の実態、更には経営者の意識についてもヒアリングとアンケート調査を基に分析し、今後、労使で取り組むべきことを提言する。

〔研究期間〕 2017年9月～2019年5月（7期から継続）

〔研究体制〕

藤村 博之 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科 教授
粥川 正規 中部産政研 主任研究員

〔今後の予定〕

2018年 9月～2018年 10月 経営者向けヒアリング実施
2018年 11月～2019年 1月 経営者向けアンケート展開～分析
2019年 1月～2019年 5月 最終調査報告書作成

〔報告書発行〕

2019年5月 最終調査報告書を委託元（同上）に提出予定